

今後の財政収支の見通し

〔粗い試算〕

(概要)

平成21年2月試算

大阪府総務部財政課

粗い試算の改定について (平成21年度予算)

平成21年度予算(WTC購入費含む)を発射台として、財政再建プログラム案、府税収入の下方修正等を加味して粗い試算を改定

<結果のポイント>

- 財政再建プログラム案を着実に実施しても、収入の範囲内で予算を組むためには当面440～940億円の対応が必要。
しかし、この場合でも平成28年度には減債基金が枯渇。
- 実質公債費比率が25%を超えないためには、さらに毎年度280～500億円の対応が必要。
- このため、平成22年度から28年度までの要対応額は、合計約7,200億円。
(財政再建プログラム案に基づく取組額を含めると、約1兆1,000億円)
→ 平成22年度に向けては、20、21年度の予算執行状況や22年度の税収見込み、地方財政対策を踏まえ、予算編成段階で対応を検討。
→ 平成23年度以降は、22年度予算を踏まえた財政見通しを見て検討。

試算の前提条件

平成21年度本格予算案を基本とし、財政再建プログラム案に基づく取組みを織り込んだ上で推計

府税収入

22年度は伸び率を 7%、23年度は伸び率をゼロ、
24～29年度までは年1.3%の伸び、30～34年度は伸び率ゼロ

人件費

職員数は現時点での定数削減計画、給与単価等は財プロ案等に基づく削減(22年度まで給料及びボーナスカット)を踏まえ試算(給与改定見込まず)

公債費

21～24年度の金利を2.0%、25年度以降の金利を2.5%と設定して推計
22年度以降、行革推進債や退職手当債は見込まず

【パターン Ⅰ】財プロ案を着実に実施し、 収入の範囲内で予算を組むケース

(単位: 億円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
対応前単年度収支	0	440	840	880	940	660	430	350	70	110	160	220	280	170

単年度収支を赤字にしないための要対応額	0	440	840	880	940	660	430	350	70	0	0	0	0	0
減債基金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0						

減債基金残高(借入後)	1,665	1,580	1,310	1,910	1,780	1,660	780	60						
-------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	----	--	--	--	--	--	--

↓
減債基金が枯渇

実質公債費比率	17.4%	18.7%	18.9%	19.6%	20.6%	23.0%	24.0%	26.4%						
---------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	--	--	--	--	--	--

【パターン Ⅰ】実質公債費比率を 早期健全化基準以上にしないケース

(単位: 億円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
対応前単年度収支	0	440	840	880	940	660	430	350	70	110	160	220	280	170

単年度収支を赤字にしないための要対応額	0	440	840	880	940	660	430	350	70	0	0	0	0	0
減債基金返済額	0	280	280	280	280	500	500	500	500	500	500	500	500	82
要対応額 (+)	0	720	1,120	1,160	1,220	1,160	930	850	570	500	500	500	500	82

合計7,160億円

減債基金完済

減債基金残高(借入後)	1,665	1,860	1,870	2,750	2,900	3,280	2,900	2,560	2,980	3,150	3,510	4,420	5,220	5,790
実質公債費比率	17.4%	18.7%	18.9%	19.4%	20.2%	22.1%	22.7%	24.1%	24.9%	24.3%	21.7%	20.2%	19.0%	18.8%

(参考) 前回(H20年7月試算)

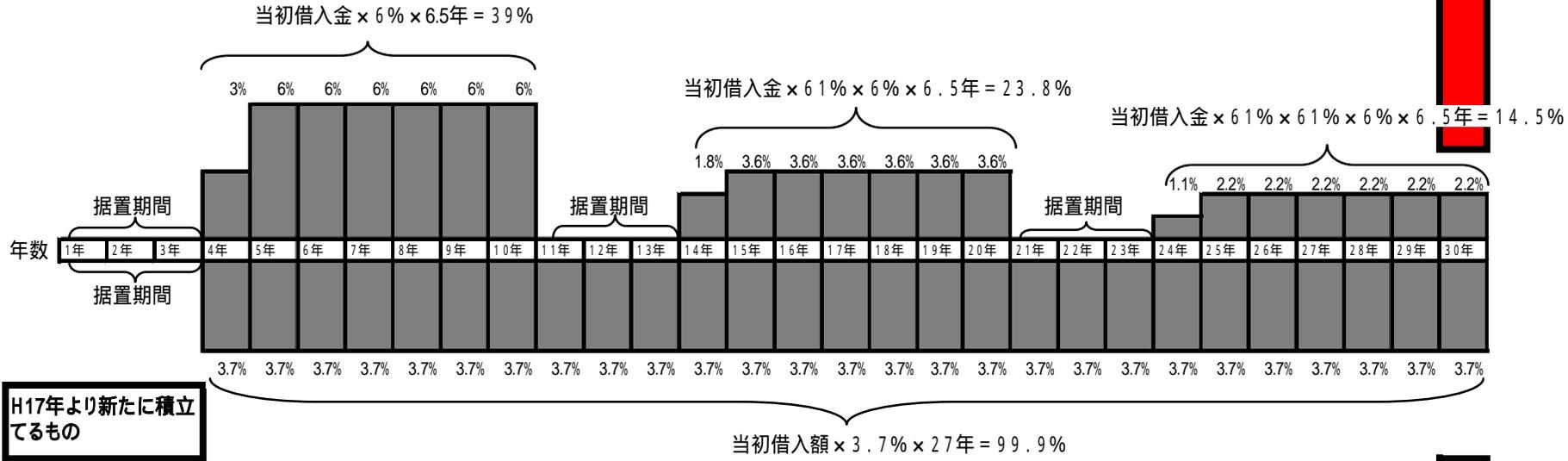
要対応額(取組調整額含む)	281	233	412	412	212	212	12	12						
---------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	----	----	--	--	--	--	--	--

合計1,786億円

減債基金の積立、取崩の仕組み

16年度までに積立開始したもの

H13年度以前に発行した地方債(民間資金)については、30年目の最終償還年度に、当初借入額の22.7%の一般財源が必要
 H14年度以降に新規に発行したものについては、平準化の対応済み



H17年より新たに積立てるもの



発行額の推移(普通会計)

(単位:億円)

発行年度	発行額		償還年度	最終償還額 (A) × 22.7%
		うち民間資金(A)		
H1	859	447	H31	101
H2	1,007	457	H32	104
H3	1,046	464	H33	105
H4	2,829	2,070	H34	470
H5	4,743	3,626	H35	823
H6	4,299	3,658	H36	830
H7	5,634	4,469	H37	1,014
H8	3,975	2,947	H38	669
H9	3,899	2,762	H39	627
H10	3,708	2,782	H40	632
H11	3,392	2,359	H41	536
H12	3,289	2,626	H42	596
H13	3,356	2,680	H43	608
H14	3,168	2,485	H44	564

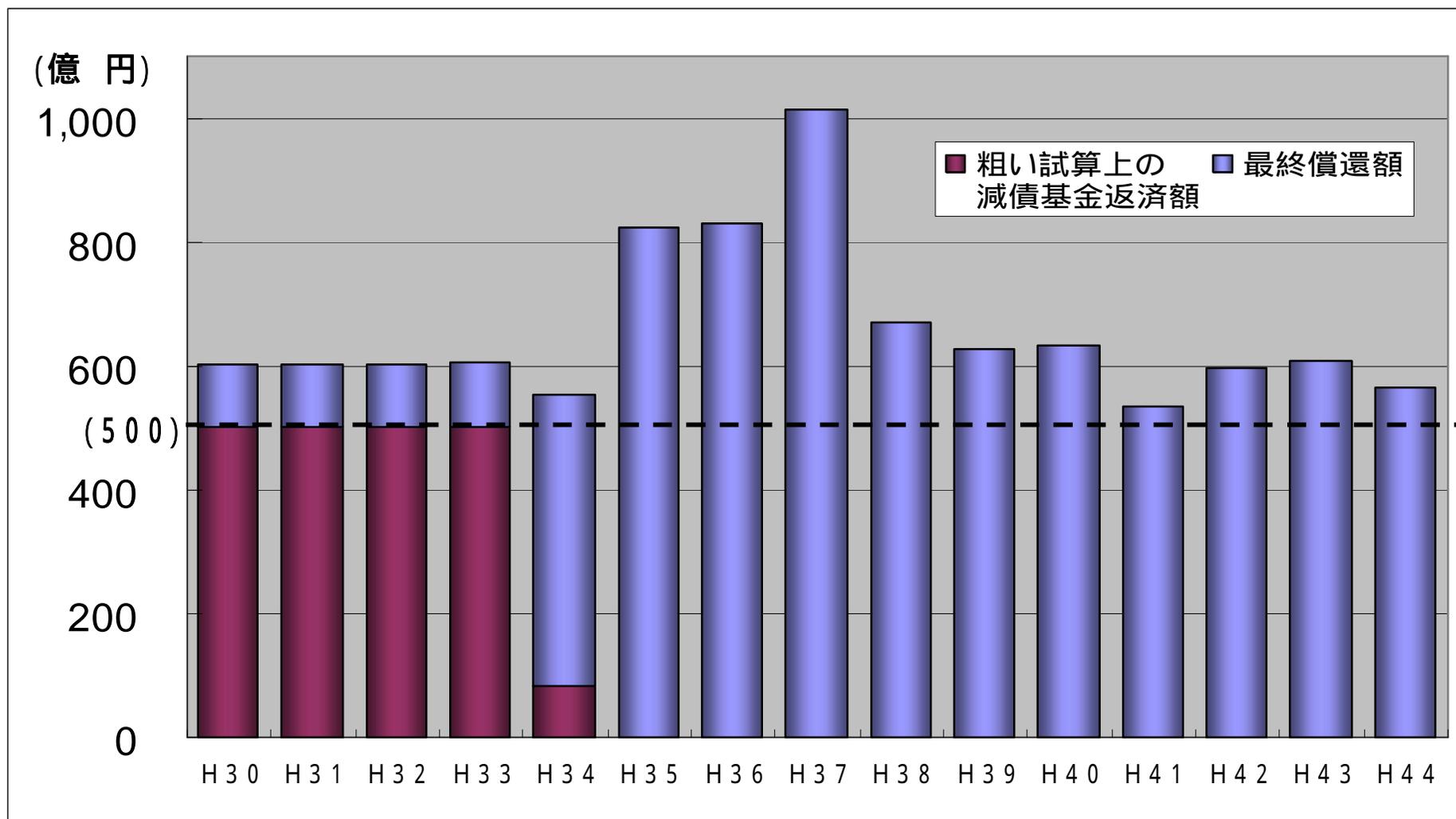
最終償還額は理論値(当初発行額 × 22.7%)

H4年度以降、国の経済対策に呼応して実施した建設事業費の追加や、景気低迷期における財源対策等による起債発行額の大幅な増加に伴い、民間資金からの調達が増加した。

このため、30年後の最終償還年度の一般財源の所要額も増加

H35～37年がピーク

最終償還額と減債基金返済の関係



H34年度より、民間資金の最終償還に必要な一般財源の額は増加するが、H33年度までの500億円の取り組みが実行できる財政構造が確立できていれば、対応は可能と考えられる。

財政収支（平成 21 年 2 月試算）の前提

財政収支の推計にあたっては、将来の税金、国の地方財政対策や各種の制度改正などを長期にわたって見通すことは難しいため、現時点で見通せる限りの条件を踏まえつつ、また、流動的な要素については一定の前提を置くことにより試算した。

推計期間：平成 21 年度～ 34 年度

推計ベース：21 年度当初予算案を基本とし、財政再建プログラム案に基づく取組みを織り込んだ上で推計

《歳出》

- 人件費・・・職員数は現時点での定数削減計画、給与単価等はプログラム案等に基づく削減（22 年度まで給料及びボーナスカット）を踏まえ試算した。（給与改定は見込まず。また、30 年度以降は、29 年度と同額を見込んでいる。）
- 公債費・・・各年度の府債発行額から推計した。（発行金利：21～24 年度：2.0% 25 年度以降：2.5%）
- 税関連歳出・・・府税収入見込額から推計した。
- その他・・・原則、21 年度当初予算案と同額を見込んでいるが、財政収支への影響が大きいと考えられる事業で、事業計画等を前提に現時点で事業費が見込めるものについては、24 年度までは個別に積上げを行った。（25 年度以降は、原則、24 年度と同額で見込んでいる。）

《歳入》

- 府税・・・22 年度は伸び率を 7.0%、23 年度は伸び率 0%、24 年度以降は年 1.3% の伸びを見込んだ。（ただし、30 年度以降は、29 年度と同額を見込んでいる。）また、消費税については、現行制度が継続する前提で試算した。
- 交付税等・・・府税収入の伸び等を踏まえ推計した。
- 一般歳入・・・税関連歳入については府税の伸びに連動、その他については原則として 22 年度以降は 21 年度当初予算案と同額した。
- 特定財源・・・現行制度をベースに歳出連動で見込んだ。

財政収支の長期推計 (H21年2月試算・概算) パターン

実質公債費比率を早期健全化基準以上にしないケース

税伸び率 H22: 7%、H23: ±0%、H24~29: +1.3%、H30~: ±0%

金利 H21~24: 2.0%、H25~: 2.5%

(単位: 億円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
歳出																
義務的経費	12,622	12,030	11,775	11,650	11,880	11,940	11,990	11,710	11,470	11,390	11,130	10,950	10,870	10,820	10,750	10,880
人件費	9,142	8,737	8,586	8,310	8,540	8,410	8,300	8,130	7,940	7,810	7,640	7,640	7,640	7,640	7,640	7,640
退職手当	1,096	1,070	1,074	1,030	1,000	1,010	1,030	990	920	880	790	790	790	790	790	790
退職手当以外	8,046	7,667	7,512	7,280	7,540	7,400	7,270	7,140	7,020	6,930	6,850	6,850	6,850	6,850	6,850	6,850
扶助費	368	400	415	410	410	410	410	410	410	410	410	410	410	410	410	410
公債費	3,112	2,893	2,774	2,930	2,930	3,120	3,280	3,170	3,120	3,170	3,080	2,900	2,820	2,770	2,700	2,830
税関連歳出	4,459	4,231	4,625	4,180	4,180	4,230	4,290	4,340	4,400	4,450	4,510	4,510	4,510	4,510	4,510	4,510
投資的経費	2,644	1,904	2,378	2,100	2,200	2,190	2,160	2,130	2,120	2,120	2,140	2,120	2,120	2,120	2,120	2,120
公共	1,929	1,429	1,639	1,450	1,470	1,490	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460
単独	715	475	739	650	730	700	700	670	660	660	680	660	660	660	660	660
一般施策経費	10,685	11,009	11,718	11,850	11,810	11,730	11,720	11,620	11,620	11,820	11,620	11,620	11,640	11,630	11,640	11,620
歳出合計	30,410	29,174	30,496	29,780	30,070	30,090	30,160	29,800	29,610	29,780	29,400	29,200	29,140	29,080	29,020	29,130
歳入																
府税・地方法人特別譲与税	14,260	13,616	12,060	11,340	11,340	11,480	11,620	11,760	11,900	12,050	12,190	12,190	12,190	12,190	12,190	12,190
交付税等 (臨財債、減収補てん債含む)	3,029	3,582	5,036	5,400	5,300	5,200	5,100	5,010	4,920	4,830	4,740	4,740	4,740	4,740	4,740	4,740
一般歳入 (地方消費税清算金等)	1,777	2,524	2,721	2,140	2,140	2,120	2,140	2,160	2,180	2,210	2,230	2,230	2,230	2,230	2,230	2,230
特定財源	10,827	9,465	10,679	10,460	10,450	10,410	10,360	10,210	10,180	10,340	10,170	10,150	10,140	10,140	10,140	10,140
国庫支出金	2,351	2,375	2,184	2,160	2,200	2,170	2,160	2,140	2,120	2,110	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
府債(通常債)	1,195	842	1,132	920	1,020	1,060	910	910	900	900	900	900	900	900	900	900
貸付金償還金等	7,131	6,063	7,333	7,380	7,230	7,180	7,290	7,160	7,160	7,330	7,170	7,150	7,140	7,140	7,140	7,140
府債(行革推進債等)	150	185	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入合計	29,893	29,187	30,496	29,340	29,230	29,210	29,220	29,140	29,180	29,430	29,330	29,310	29,300	29,300	29,300	29,300
単年度財源不足額(B)-(A)	517	13	0	440	840	880	940	660	430	350	70	110	160	220	280	170

() H19年度は決算額、H20年度は最終予算額(繰上充用金除く)、H21年度は当初補正予算額ベース(WTC関連事業費含む)

合計7,160億円

(E)	要対応額			720	1,120	1,160	1,220	1,160	930	850	570	390	340	280	220	0
	[参考] 前回(H20年7月試算)の取組調整額及び要対応額		281	233	412	412	212	212	12	12						
(F)	単年度収支	517	13	0	280	280	280	280	500	500	500	500	500	500	500	170
(G)	減債基金への返済額(表示)	680	0	0	280	280	280	280	500	500	500	500	500	500	500	82
(H)	累積収支	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	88
(I)	減債基金残高(借入後)	2,359	2,183	1,665	1,860	1,870	2,750	2,900	3,280	2,900	2,580	2,980	3,150	3,510	4,420	5,790
(J)	減債基金借入残高	5,202	5,202	5,202	4,922	4,642	4,362	4,082	3,582	3,082	2,582	2,082	1,582	1,082	582	82
(K)	府債残高(臨財債等を除く全会計ベース)	49,874	49,518	48,489	47,360	46,240	45,690	44,420	43,430	41,470	39,490	38,080	37,030	36,330	35,880	35,010
(L)	実質公債費比率	16.7%	16.6%	17.4%	18.7%	18.9%	19.4%	20.2%	22.1%	22.7%	24.1%	24.9%	24.3%	21.7%	20.2%	19.0%
(M)	標準財政規模(臨財債発行可能額含む)	14,998	15,105	14,790	14,580	14,480	14,480	14,500	14,520	14,540	14,570	14,590	14,590	14,590	14,590	14,590

減債基金完済